

「国内株式市場の大幅下落について」

<市況>

7月17日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比2,694.42円安の64,141.12円で取引を終了しました。

同日は前営業日比で約4.0%の下落となりましたが、昨年未比では約27.4%上昇とプラスを維持しました。

セクター別では、非鉄金属、金属製品、電気機器などが下げを主導しました。

個別銘柄では、キオクシアホールディングス、SUMCO、SCREENホールディングスなどが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

<背景>

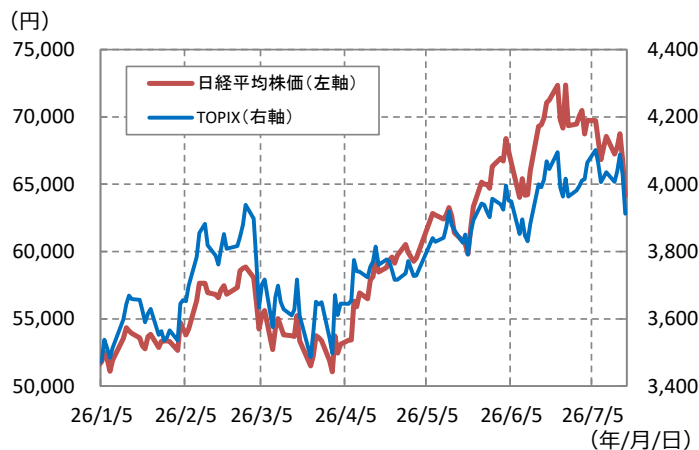
7月17日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因が考えられます。

- ・日経平均株価への寄与度が高いAI・半導体関連株に対する売りが止まらなかったこと
- ・投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

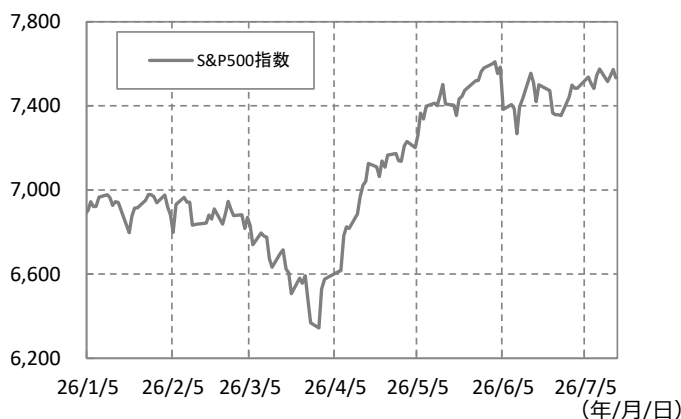
<今後の見通し>

足許で発表された海外の半導体関連企業の決算は比較的堅調なものもみられますが、これまで期待が高かった分、その反動で下落している側面が強いと考えられ、目先もこのような傾向に注意を要するとみています。日本の実体経済は底堅く、TOPIXについては堅調に推移する可能性があるものの、日経平均株価についてはウェイトが高い構成銘柄において期待が強かったため、今後もやや調整する可能性があると思われます。

日経平均株価とTOPIXの推移
(2026年1月5日～2026年7月17日、日次)



S&P500指数の推移
(2026年1月5日～2026年7月16日、日次)



出所：日本経済新聞社、JPX総研、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

